

2 令和2年度重点施策

人口減少下にあっても、地域の活力が維持される宮崎県であるためには、「①人を育てる」「②産業や企業を育て、成長の軌道に乗せる」「③まちや地域を育て、魅力を高める」「④人生100年時代の安心をつくる」「⑤将来に向けた基盤整備を進める」という5つの基本的視点からの取組が重要である。

また、令和2年度は、「東京2020オリンピック・パラリンピック」が本番を迎える中、本県においても「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」が開催されることから、万全を期して大会を成功させるとともに、その開催効果を将来の地域づくりにつなげていく必要がある。

このような状況の中、令和2年度においては、持続可能な宮崎県の土台づくりとして、次の3つの柱に基づき、重点的に取組を進めていく。

施策の展開に当たっては、省力化や生産性向上など、人口減少下において持続可能性を高めうる新技術の活用（Society5.0の実装）も積極的に検討する。

(1) 地域や産業を支える人財の育成・確保

39事業 1,368,067千円

- ① 若者の県内定着や移住・U I Jターンの促進
- ② 人手不足に対応した新技術の導入や多様な担い手の確保
- ③ 子育てしやすく働きやすい社会づくり

(2) 魅力的で持続可能な地域づくり

58事業 10,336,629千円

- ① 観光・スポーツ・文化などを生かした交流拡大と地域の魅力向上
- ② 地域におけるくらしの安心の確保－宮崎ひなた生活圈づくり－
- ③ 地域を支え、魅力を高めるインフラ整備

(3) 社会の変化に対応し、成長する産業づくり

32事業 36,637,438千円

- ① 成長産業の育成と中小企業・小規模事業者の活性化
- ② 地域の特性を生かし、次代につながる産業づくり

(1) 地域や産業を支える人財の育成・確保

① 若者の県内定着や移住・UIJターンの促進

703,219千円

	予算額 (千円)	ページ
<人> ○県・市町村人口問題対策連携事業	55,480	26
○宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	48,530	26
<人> ○わくわくひなた暮らし実現応援事業	146,518	27
○宮崎をこころの「ふるさと」に！関係人口創出事業	6,517	27
<人> 新中山間の魅力再発見！ひなた移住プロモーション事業	11,904	28
○みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	248,995	28
<人> 新大学を中心とした産業人財育成拠点構築事業	40,000	29
○みやざき産業人財確保支援基金事業	16,280	30
<人> ㊦山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業	17,830	31
○知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業	58,080	32
○「宮崎の魅力発信」UIJターン就職促進事業	15,104	32
<人> 新県内建設産業PR促進事業	2,500	33
新みやざき小中学校学力向上支援事業	25,953	33
<人> 新宮崎の未来を築くキャリア教育研究推進事業	6,139	34
新宮崎の未来の教育を担う人材育成推進事業	3,389	34

<人>=人口減少対策基金事業

② 人手不足に対応した新技術の導入や多様な担い手の確保

581,694千円

	予算額 (千円)	ページ
<人> 新 ローカル5G等を活用した地域課題解決実践事業	35,000	35
<人> 新 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	47,239	36
改 介護ロボット体験・普及促進事業	7,419	36
新 未来へはばたけ！福祉系高校生応援事業	14,820	37
○みやざきの狩猟を担う人材確保・育成事業	3,726	37
改 適正な伐採推進対策事業	2,504	38
改 新たな森林管理システム推進事業	32,514	38
○「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	91,166	39
新 「みやざき林業大学校」研修環境整備事業	10,270	39
新 みやざきの林業省力化推進モデル事業	9,850	40
改 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	32,906	41
新 外国人雇用・就職支援事業	8,169	41
<人> 新 農業人材育成総合拠点強化事業	36,675	42
<人> 改 農水産業における外国人材の定着促進事業	45,900	42
<人> ○スマート農業による働き方改革産地実証事業	37,696	43
<人> 新 未来の畜産を担う産業人材育成事業	6,360	43
新 ICT活用による業務効率化推進事業	43,980	44
新 統合型校務支援システム導入事業	115,500	45

③ 子育てしやすく働きやすい社会づくり

83,154千円

	予算額 (千円)	ページ
<人> 新 子育て相談窓口ステップアップ事業	9,372	46
<人> 新 働きやすい保育所等づくり緊急応援事業	53,440	47
<人> 新 人と地域にめぐり逢う「ひなたの良縁」促進事業	4,160	48
新 体罰は絶対に許さない社会づくり事業	1,077	48
新 児童相談所法的対応体制強化事業	7,603	49
新 地域の未来を創る地域と学校の連携・協働推進事業	7,502	49

県・市町村人口問題対策連携事業

総合政策課

1 事業の目的・背景

県と市町村の職員が人口減少問題に連携して取り組む「人口問題対策研究会」を通じて、市町村ごとの課題の分析や実情に応じた施策を推進することにより、人口減少の抑制を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 55,480千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 実施主体 市町村
- (5) 事業内容

- ① 「人口問題対策研究会」において、各市町村の状況に応じた自然減、社会減対策についての意見交換や事業の検討
- ② 市町村が実施する意欲的な人口減少対策事業に要する経費の支援
(補助率 10/10)

3 事業の効果

県と市町村、あるいは市町村同士が連携して地域の実情に応じた施策に取り組むことで、人口減少の抑制が図られる。

宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

本県出身者をはじめとする県外在住者に対する移住・求人情報の提供や相談・サポート体制の充実を図り、県外から県内への移住・定住を促進することで、地域の担い手確保や産業の活性化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 48,530千円
- (2) 財源 国庫：24,265千円
県営電気事業みやざき創生基金：24,265千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県①②、市町村③
- (5) 事業内容

- ① 市町村や各種関係団体と連携した総合的な移住・定住促進策の推進
 - ・ 市町村や各種関係団体で構成する移住・U I J ターン促進協議会による情報発信等
 - ・ 移住希望者を支援する登録制度の実施
 - ・ 同窓会等を活用した移住情報PR
- ② 「宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンター」による情報発信や相談対応等
- ③ 市町村の受け入れ体制整備（空き家バンクの活用、移住サポーターの設置等）に対する支援

3 事業の効果

本県への移住・定住を促進することで、地域の担い手確保や産業の活性化が図られる。

わくわくひなた暮らし実現応援事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

東京一極集中の是正と地域の人材確保を図るため、国、県、市町村が一体となって東京圏から本県への移住者に対する移住支援金の支給等の取組を実施する。

また、市町村と連携し、東京圏外からの移住者にも本県独自の移住支援金を支給するなど、県外からの一層の移住促進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 146,518千円

(2) 財源 国庫：28,309千円

人口減少対策基金：118,209千円

(3) 事業期間 令和元年度～令和4年度

(4) 実施主体 市町村①、県②

(5) 事業内容

① 移住支援金支給事業

- 県が登録した企業に就職した移住者に対し移住支援金を支給

〔世帯100万円、単身者60万円〕
東京圏から：国1/2、県1/4、市町村1/4
東京圏以外から：県3/4、市町村1/4

- 農林水産業、医療・福祉事業等に就業した移住者に対し移住支援金を支給
(世帯100万円、単身者60万円 県3/4 市町村1/4)

② 相談体制の充実・広報・企業支援

- UIJターンセンター大阪・福岡支部の運営
- 宮崎の暮らしの魅力や支援策を発信する相談会・セミナーの開催
- 移住支援金対象法人・地域の商工団体等向けセミナーの開催 等

3 事業の効果

移住支援金の支給や相談体制の充実等により、県外からの人の流れを創出し、本県への移住を促進することができる。

宮崎をこころの「ふるさと」に！関係人口創出事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

県外の若者等が地域に関心を寄せ、つながる機会を提供することで、「宮崎を応援したい」という想いを醸成し、関係人口の創出と将来的な移住につなげる。

2 事業の概要

(1) 予算額 6,517千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 県外の若者等を対象としたワーキングホリデーの実施
- ② 移住相談会の開催

3 事業の効果

県外の若者等と地域や市町村とをつなげることで、関係人口の創出が図られる。

●中山間の魅力再発見！ひなた移住プロモーション事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

特に人口減少が進む中山間地域の魅力を外部の視点を踏まえてブラッシュアップし、高い発信力を有する企業と連携してプロモーションを実施することで、中山間地域への人の流れを創出し、将来的な移住者の増加を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,904千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 研修会・ワークショップの実施
 - ・ 移住情報誌を発行する民間企業による研修会の実施
 - ・ 移住希望者や移住者、自治体職員が参加するワークショップの実施
- ② 企業と連携した新たな地域の魅力発信
 - ①の研修会及びワークショップで構築し、ブラッシュアップした新たな地域の魅力についてのセミナーや広告媒体等を通じた発信

3 事業の効果

企業と連携して効果的に中山間地域の新たな魅力を発信することにより、中山間地域への人の流れの創出を図る。

みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費

産業政策課

1 事業の目的・背景

若者の県外流出の抑制等に向け、産学金労官が連携し、県内企業への就職促進や魅力ある職場づくり、産業人財の育成等に取り組むことにより、県内企業への就業拡大を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 248,995千円
- (2) 財源 国庫：199,194千円
一般財源：49,801千円
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県①～③、民間事業者①②
- (5) 事業内容

- ① 県内企業就職促進の支援
県内企業の採用力向上支援、魅力発信、マッチング機会の創出等の実施
- ② 魅力ある職場づくりの促進
労働環境や業務工程の改善に係る専門家の派遣等を通じた企業の取組の支援
- ③ 産業人財の育成
県内経済を牽引する産業人財育成のための官民共同での人材育成プログラムの実施

3 事業の効果

本県企業への就業機会の創出や、企業の職場・労働環境が改善されることにより、若者を中心とした県外流出を抑制し県内定着を促進することができる。

④大学を中心とした産業人財育成拠点構築事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

大学を中心とした産業人財育成・確保の拠点を産学官連携で構築し、大学が有する知的資源や幅広いネットワークを活用した事業等を実施することにより、地域で活躍する人材の育成・確保を図る。

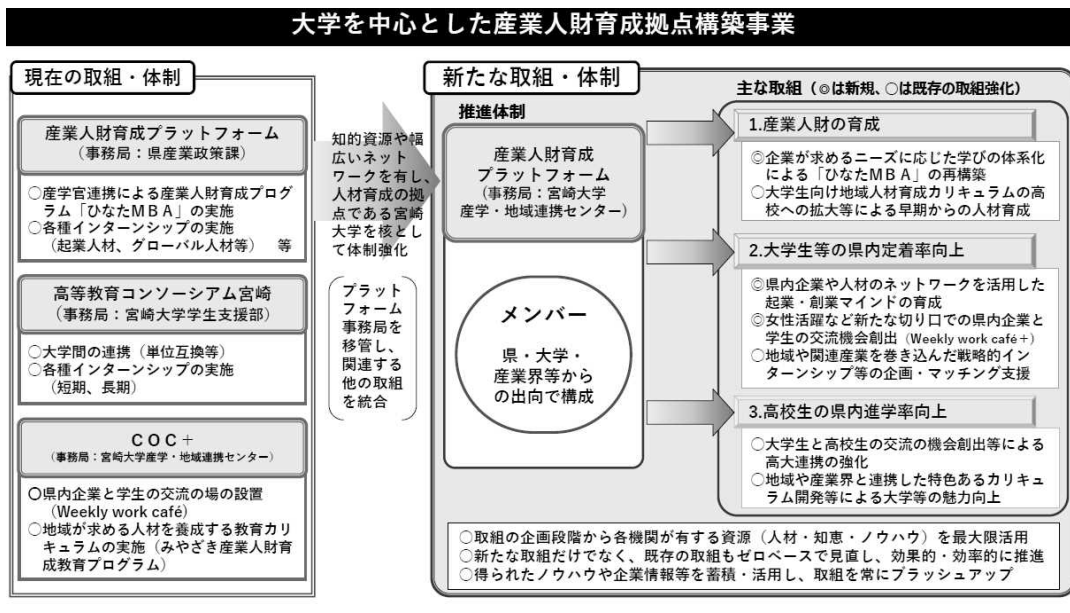
2 事業の概要

- (1) 予算額 40,000千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 宮崎大学①③④、県②
- (5) 事業内容

- ① 産業人財育成拠点の構築
 - ・ 産業人財育成・確保の取組を企画・運営する体制の構築
 - ・ 宮崎大学への「産業人財育成プラットフォーム」の事務局移管
- ② 大学等の知的資源を活用した産業人財育成カリキュラム開発
 - ・ 大学等有する人材育成のノウハウを活用した「ひなたMBA」の再構築
 - ・ 高度産業人財を育成するカリキュラムの開発
- ③ 学生ベンチャー支援
 - ・ 大学と県内企業等が連携した学生段階から起業家を育成する仕組みの構築
- ④ Weekly work café+（プラス）の開催
 - ・ フードビジネスや女性活躍など、県が推進する分野の県内企業と学生との交流機会の創出

3 事業の効果

知的資源や幅広いネットワークを有する大学を拠点とした産学官の連携を強化することにより、本県産業を支える人材の育成や定着が図られる。



みやざき産業人財確保支援基金事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

県内に就職した若者に対し、県内企業等と連携を図りながら奨学金の返還を支援することにより、宮崎の将来を担う産業人財の県内定着を図る。

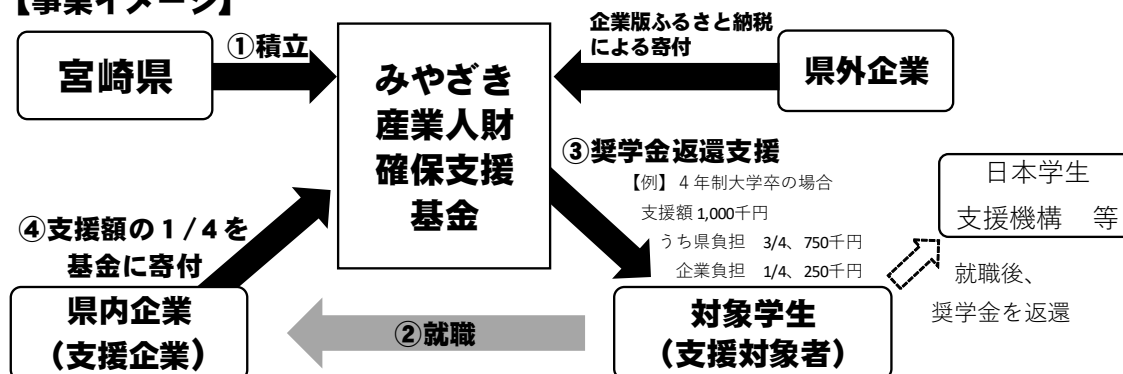
2 事業の概要

- (1) 予算額 16,280千円
- (2) 財源 みやざき産業人財確保支援基金
- (3) 事業期間 平成29年度～令和13年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
県内企業等に就職した大学生等に対する奨学金返還支援金の給付

3 事業の効果

若者の県内企業等への就職を促進し、本県からの人口流出を抑止することにより、地域や産業の担い手を確保し、本県経済の活性化が図られる。

【事業イメージ】



㊤山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

特用林産業への新規就業希望者に対し、技術習得のための研修期間に就業準備給付金を給付するとともに、引き続き就業した者に経営開始給付金を給付することにより、山村地域を支える担い手の育成・確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 17,830千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村
- (5) 事業内容

- ① 研修を受講する者への給付金の給付（補助率 2／3以内）
- ② 研修を受け入れる生産者に対する謝金（補助率 2／3以内）
- ③ 研修終了後に就業した者等に対する給付金の給付（補助率 2／3以内）

3 事業の効果

安心して研修に専念し、研修終了後に経営を開始できる環境を整えることにより、山村地域を支える担い手の育成・確保が図られる。



原木しいたけ生産



備長炭生産

知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業 雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

高校生の県内就職率を向上させるため、就職支援員の配置による私立高校等への情報提供の強化や企業との連携による人材育成を行うとともに、各学年に応じた企業説明会等の開催及び県内企業の魅力発信を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 58,080千円
- (2) 財源 国庫：29,040千円
県営電気事業みやざき創生基金：29,040千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 私立高校と県内企業をつなぐ役割を担う「就職支援員」の配置等
- ② 県内企業と高校の連携による実践的な人材の育成
- ③ 高校1年生や保護者等に対する体験フェアの開催
- ④ 高校2年生や保護者等に対する地元企業の合同説明会の開催（県内3地区）
- ⑤ 高校3年生が受験企業を決定するための応募前企業説明会の開催（県内4地区）
- ⑥ 県内企業の概要や魅力を発信する冊子の作成及び配布

3 事業の効果

県内就職率の向上が期待できるとともに、就職前に企業理解を深めることにより、早期離職防止や県外に就職した場合の将来的なUターンにつながる。

「宮崎の魅力発信」UIJターン就職促進事業 雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

UIJターン等による若者の県内就職を促進するため、県内外の若年求職者に対する県内企業情報の発信やマッチング・インターンシップの場の提供等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 15,104千円
- (2) 財源 国庫：7,552千円 県営電気事業みやざき創生基金：7,552千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 県内就職情報の発信強化
 - ・ 「ふるさと宮崎人材バンク」の周知
 - ・ 大学生等に対する就職情報の発信
- ② 県内企業インターンシップの推進強化
 - ・ 「みやざきインターンシップNAVI」の運営
 - ・ インターンシップマッチング促進イベントの開催や相談員の派遣による個別相談
 - ・ 県外の学生に対するインターンシップ参加のための交通費の助成

3 事業の効果

若年求職者に県内企業の情報が認知され、県内への就職促進が図られる。

㊦ 県内建設産業PR促進事業

管理課

1 事業の目的・背景

建設産業の担い手として期待される多くの若者が県外に流出する現状を踏まえ、高校生や大学生等のほか、保護者や本県へのUターン希望者に対して、建設産業の魅力をPRし県内建設産業への就職促進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,500千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 親子ツアーの開催
高校生等の親子を対象とした現場見学会や職場説明会の開催
- ② 就活ガイドブックの作成
県内企業の給与水準や離職率、福利厚生など具体的な就業状況や職場環境等を紹介するガイドブックを作成・配布

3 事業の効果

建設産業の魅力や認知度が向上することにより、生徒、学生等の県内就職に対する意欲が醸成され、建設産業の喫緊の課題である担い手の確保が促進される。

㊧ みやざき小中学校学力向上支援事業

義務教育課

1 事業の目的・背景

小中学校における学習状況調査の効果的な実施と分析等により、学力向上に向けた学習指導の検証・改善サイクルの確立を図るとともに、教員の指導力向上と各学校の課題に応じた支援を充実させることにより、小中学生に確かな学力を身に付けさせ、本県の未来を担う人材を育成する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,953千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 「みやざき小中学校学習状況調査」の実施と分析
 - ・ 小学校5年生、中学校2年生を対象とした調査の実施
小5：国語、算数（基本的な知識の定着、活用する力の定着の検証）
中2：国語、数学、社会、理科、英語（活用する力の定着の検証）
- ② 学習指導充実のための学校支援
 - ・ 調査結果の分析に基づく学習指導の改善方法等についての助言
 - ・ 県内の教員を対象とした授業づくり研修会の開催

3 事業の効果

学習状況調査の結果をもとに、各学校において、学習指導の在り方を検証し、改善することにより、児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着や活用する力の育成を図ることができる。

㊦宮崎の未来を築くキャリア教育研究推進事業

義務教育課

1 事業の目的・背景

義務教育段階において、将来地域や産業を支える人財を育成するため、地域と学校との協働による持続可能なキャリア教育の在り方を研究する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6, 139千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 持続可能なキャリア教育の研究
キャリア教育推進モデル地域における起業体験や地域課題の探究など、地域と学校との協働によるキャリア教育の研究
- ② 研究成果の検証と普及
 - ・ 意識調査による成果の検証
 - ・ 取組発表会や教員対象の研修会の実施
 - ・ 実践事例集の作成・配布
- ③ モデル地域の支援
県・市町村キャリア教育支援センターのコーディネーター等によるキャリア教育推進モデル地域の訪問、支援

3 事業の効果

ふるさとを思う気持ちを育み、地域に貢献しようとする人財の育成が図られる。

㊦宮崎の未来の教育を担う人材育成推進事業

教職員課

1 事業の目的・背景

教員の大量退職等に伴う採用者の増加や教員採用選考試験受験者の減少等により、受験倍率が低下しており、本県教育の質の維持向上に支障を来すおそれがあることから、大学生など教員養成期の資質能力の向上に取り組むとともに、効果的な情報発信や受験しやすい環境づくりにより、未来の教育を担う人材の育成・確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3, 389千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 資質能力の向上
養成期(大学生、臨時的任用講師等)を対象とした資質能力に関する研修やスクールトライアルの実施
- ② 効果的な情報発信
教員志望の学生等に向けたSNSを活用した教員採用選考試験情報や宮崎の教員の魅力等を発信
- ③ 受験しやすい環境づくり
県外会場における教員採用選考試験の実施

3 事業の効果

質の高い教育を実現し、未来の教育を担う人材を育成・確保することができる。

◎ローカル5G等を活用した地域課題解決実践事業

情報政策課

1 事業の目的・背景

全国に先駆けて新たな情報通信基盤であるローカル5Gや先端技術等を活用するとともに、地域におけるICT導入を支援することで、担い手不足や地域活力の低下など、本県が抱える地域課題の解決を図る。

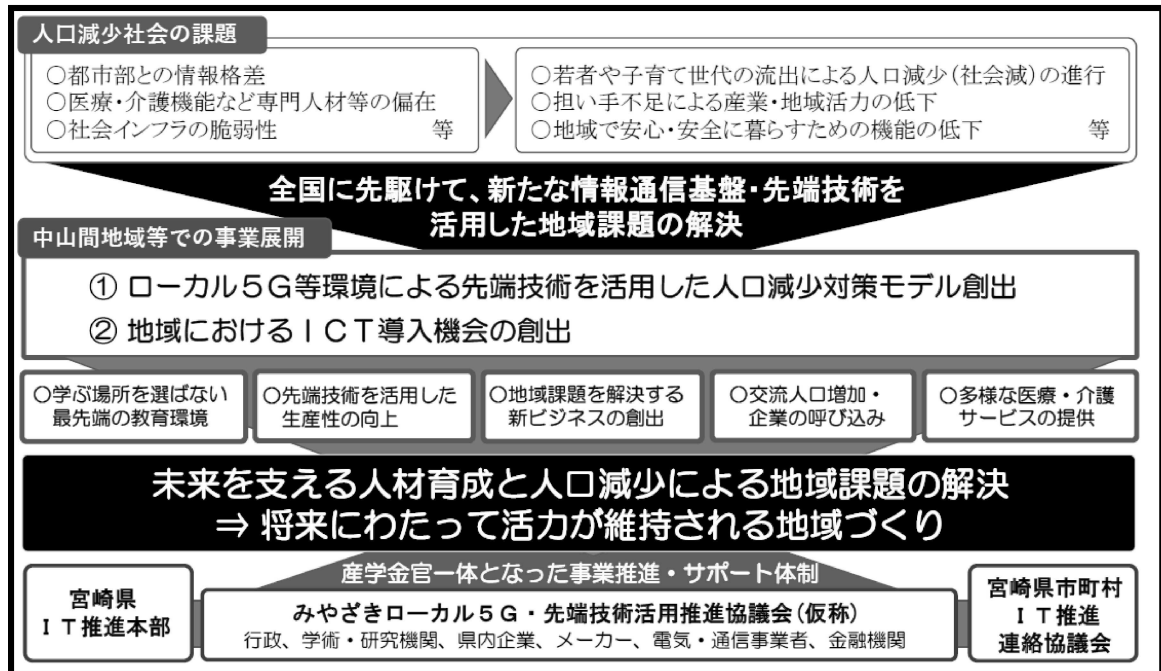
2 事業の概要

- (1) 予算額 35,000千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① ローカル5G等環境による先端技術を活用した人口減少対策モデル創出
ローカル5G環境を活用した中山間地域における課題解決及び地域活性化に向けたイノベーションモデルの創出
モデルの例：ICT教育、スマート農林水産業、AR・VRによる観光振興、テレワーク環境の構築、遠隔医療及び自動運転等
- ② 地域におけるICT導入機会の創出
情報通信技術の専門的知見を有し、地域へのアドバイスやサポートを行う「ICTコンシェルジュ」の配置及び相談会・展示会やシンポジウムの実施を通じた地域におけるICT導入機会の創出

3 事業の効果

先端技術を含めたICT導入を積極的に推進していくことにより、人口減少社会における地域課題の解決を図り、将来にわたって活力が維持される地域づくりへつなげることが期待される。



㊦労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業

長寿介護課

1 事業の目的・背景

介護人材不足が特に深刻な中山間地域をはじめとする介護サービス事業者に対し、介護職員の身体的負担の軽減や業務効率化に効果のある介護ロボットの導入等を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 47,239千円

(2) 財源 人口減少対策基金：6,500千円
地域医療介護総合確保基金：40,739千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県②、介護サービス事業者①

(5) 事業内容

① 介護ロボット導入等支援（補助率 1/2以内）

介護サービス事業者が行う介護ロボットの導入やWi-Fi工事等の通信環境整備に係る経費の補助

・ 補助台数 通常枠：定員の1/5まで

中山間地域枠：定員の1/2まで

（中山間地域において短期間で導入できるよう集中的に支援）

② 介護ロボット普及セミナー・先進事例見学会の開催

介護ロボットの普及促進を図るため、介護ロボット導入の先進事例や導入効果の紹介・普及

3 事業の効果

介護サービス事業所の業務効率化や体力に不安のある女性等も継続して就労しやすい環境を整備することで介護人材の確保につながる。

㊧介護ロボット体験・普及促進事業

長寿介護課

1 事業の目的・背景

介護サービス事業者への介護ロボットの効果的な導入を支援するため、県福祉総合センターの福祉用具展示場に介護ロボットを実際に体験できるコーナーを設置するとともに、介護サービス事業者に対し、一定期間無償で貸出を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 7,419千円

(2) 財源 地域医療介護総合確保基金

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 展示・貸出用の介護ロボットの整備

② 介護ロボットの効果的な活用方法や導入事例、導入効果の紹介

③ 介護サービス事業者に対する一定期間無償での介護ロボットの貸出

3 事業の効果

介護サービス事業者が介護ロボットを効果的に導入することができる。

◎未来へはばたけ！福祉系高校生応援事業

長寿介護課

1 事業の目的・背景

介護福祉士を養成する福祉系高校の定員充足率が低い要因として、他の高校と比べて実習費・教材費・被服費等が多額であることが挙げられていることから、これらの費用を助成し学びやすい環境を整えることにより、未来を担う介護人材の育成・確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 14,820千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

福祉系高校の生徒に対する実習費等の助成（生徒一人当たり上限額：年額3万円）

3 事業の効果

福祉系高校の定員充足率が向上し、未来を担う介護人材の育成・確保につながる。



みやぎきの狩猟を担う人材確保・育成事業

自然環境課

1 事業の目的・背景

高齢化等により減少が進む狩猟者を確保・育成するため、初心者講習会や技術向上講習会を開催するとともに、狩猟免許の取得を支援することにより、狩猟免許を取得しやすい環境の整備や、狩猟者の資質と技術の向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,726千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、市町村②
- (5) 事業内容

- ① 狩猟者育成安全等講習事業
狩猟免許取得希望者を対象とした初心者講習会及び経験の浅い狩猟者のための技術向上講習会を開催
- ② 狩猟免許取得促進事業（補助率 1/3以内）
狩猟免許取得に要する経費について助成を行う市町村を支援

3 事業の効果

狩猟者を確保・育成することにより、有害鳥獣の捕獲が促進され、農林作物の被害軽減が図られる。

㊦ 適正な伐採推進対策事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

ドローンを活用した伐採パトロールを支援するとともに適正な伐採の普及・啓発を推進することにより、無断伐採や伐採地からの土砂流出等の未然防止を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2, 504千円
- (2) 財源 森林環境譲与税基金：1, 013千円 一般財源：1, 491千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県②、森林・林業活性化センター①
- (5) 事業内容
 - ① 適正な伐採等現地指導の支援（補助率 1/2以内）
伐採届の現地確認や環境に配慮した適正な伐採作業等の指導のため、森林・林業活性化センターが実施するドローンを活用した伐採パトロールを支援
 - ② 適正な伐採等の推進
伐採事業者等を対象とした研修会を実施するとともに、関係者による適正伐採推進大会を開催

3 事業の効果

伐採パトロールにおいてドローンを活用することにより、伐採現場での確認作業等が効率化され、指導箇所が増加が図られるとともに、適正伐採推進大会の開催等により適正伐採の気運を高めることができる。

㊦ 新たな森林管理システム推進事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

森林経営管理制度の主体となる市町村を支援するため、諸手続に関する研修の実施や、現地計測作業の効率化の実証、森林簿の精度向上等を実施し、制度の円滑な推進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 32, 514千円
- (2) 財源 森林環境譲与税基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 立木評価や計画作成手続き等の研修
 - ② モデル地区における地上レーザー計測作業等の実証
 - ③ 林地台帳に反映させるための森林簿の精度向上
 - ④ 制度周知を図るためチラシ等を作成・配布
 - ⑤ 各種森林情報の提供などを行う森林管理推進員の配置

3 事業の効果

森林経営管理制度の推進が図られ、適正な森林経営が促進される。

「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

「みやざき林業大学校」において、実践的な人材育成を総合的に行うため、本県林業・木材産業のニーズに対応した各種の研修を効果的に実施するとともに、積極的な広報・募集活動を行い、林業大学校の円滑な運営を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 91,166千円

(2) 財源 国庫：17,800千円 森林環境譲与税基金：70,893千円
一般財源：2,473千円

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 研修事業

実践的な知識や技術の習得に加え、森林経営管理を担う人材や意欲と能力のある林業経営者の養成などの人材育成を総合的に実施

② 運営事業

研修指導員の配置など研修体制の充実を図るとともに、オープンキャンパスの開催など積極的な広報・募集活動を実施

3 事業の効果

林業大学校の研修を通じ、林業の知識や技術を身につけた即戦力となる人材や本県林業・木材産業の成長産業化をリードする人材が育成される。

㊦ 「みやざき林業大学校」研修環境整備事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

近年の台風被害や林業労働災害の発生状況を踏まえ、「みやざき林業大学校」において風倒木処理などの新たなニーズに対応した研修を行うとともに、シャワー室などの研修環境を整備することにより、研修内容の充実や研修環境の向上を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 10,270千円

(2) 財源 森林環境譲与税基金

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容 風倒木伐採訓練装置の購入、シャワー室及びWi-Fi施設の整備

3 事業の効果

訓練装置の導入や施設の整備により、林業大学校における研修の充実強化が図られる。

◎みやざきの林業省力化推進モデル事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

ドローン等による森林のレーザー計測で得られた高精度森林情報と従来の方法による実測データを比較検証するとともに、その情報を活用した省力化機械等による造林・下刈のプラン作成や作業の実証を行い、森林作業の省力化・軽労化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,850千円
- (2) 財源 林業担い手対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

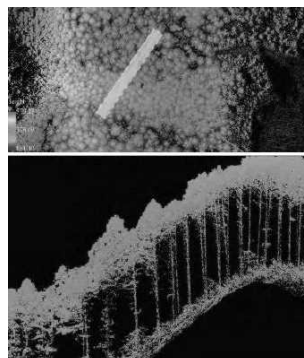
- ① レーザー計測を活用した森林調査の実証
 - ・ ドローン等によるレーザー計測で得られた高精度森林情報と従来の方法による実測データとの比較検証
 - ・ データ活用方法の実証
 - ・ 実証成果の周知を目的とした研修会の開催
- ② 省力化機械による造林・下刈作業の実証
 - ・ レーザー計測から得られた詳細な地形情報を活用し、省力化機械等を想定した造林・下刈のプラン作成やプランに基づく作業の実証を実施
 - ・ 実証成果の周知を目的とした研修会の開催

3 事業の効果

森林調査や森林作業の省力化・軽労化が進み、林業担い手の確保や労働安全性の向上が図られる。



ドローン等による森林レーザー計測



省力化機械による下刈作業

㊦ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

県内企業の成長戦略の実現を促進するため、宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点において、企業の人材ニーズと販路開拓、生産性向上等に豊富な経験や専門的知識を有する都市部のプロフェッショナル人材とのマッチングを支援し、専門人材の確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 32,906千円
- (2) 財源 国庫：18,253千円
県営電気事業みやざき創生基金：14,653千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 企業訪問・マッチング支援等
 - ② 金融機関との合同求人相談会開催などによる連携の強化
 - ③ 副業・兼業による専門人材の受入れについての普及啓発等
 - ④ プロフェッショナル人材採用後のフォローアップ

3 事業の効果

県内企業が採用したプロフェッショナル人材が企業の経営改善や経営体質の強化に取り組み、企業の成長を促進することにより、本県経済の活性化が図られる。

㊦ 外国人雇用・就職支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

県内企業の人手不足の解消やグローバル展開を担う人材確保を図るため、外国人労働者の雇用についての情報提供、外国人留学生の就職支援等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,169千円
- (2) 財源 国庫：4,084千円
県営電気事業みやざき創生基金：4,085千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① セミナーや個別相談会の実施
 - ・ 外国人雇用に関する制度への理解を深めるためのセミナーの開催
 - ・ 外国人受入れ制度や雇用に関する個別相談会等の開催
 - ② 就職・採用の支援
 - ・ 外国人留学生等対象の就職セミナーや企業向け採用セミナーの開催
 - ・ マッチング支援

3 事業の効果

県内企業に外国人雇用に関する適切な情報・ノウハウが蓄積され、外国人留学生等の県内企業への就職につながる。

㊦ 農業人材育成総合拠点強化事業

農業経営支援課

1 事業の目的・背景

農業大学校において、農業の先進技術等を学ぶ場を「みやざきアグリビジネス創生塾」と位置づけ、学生のみならず、農業者、農業技術者等にも門戸を広げ、体系的なカリキュラムを実施することにより、農業分野における人材育成の総合拠点としての機能を高めるとともに、県内外から優秀な人材を呼び込み県内就業を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 36,675千円
- (2) 財源 国庫：11,803千円 人口減少対策基金：21,872千円
一般財源：3,000千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 農業大学校における先進技術の学習環境強化
 - ・ 体系的なカリキュラムの構築
 - ・ 園芸ハウスや畜舎の機能強化、ドローンの資格取得支援等
- ② 農業者や農業技術者等を対象とした先進技術セミナーの開催等
- ③ 地域農業を牽引する農業経営者の育成に特化した研修の実施

3 事業の効果

学生や農業者等がスマート農業の技術等を習得することにより、農業者の経営強化が図られるとともに、農業大学校の機能強化により、県内外からの学生確保と県内就業が促進される。

㊧ 農水産業における外国人材の定着促進事業

農業経営支援課、水産政策課

1 事業の目的・背景

農業及び水産業に新たな外国人材を受け入れるための仕組みづくりや環境整備を行い、新たな制度の下での円滑な外国人材の活用を促進するとともに、外国人材の着実な定着を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 45,900千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県①②、農の雇用・労力支援推進協議会①、漁業団体②
- (5) 事業内容

- ① 農業外国人材確保対策事業（補助率 1/2以内）
 - ・ 新たな外国人材の受入体制整備に向けた調査及びモデル実証
 - ・ 外国人材受入環境向上のためのモデル実証
 - ・ 農作業請負方式技能実習の運営、推進
 - ・ 外国人材を育成する新たな仕組みづくりのための調査
- ② 雇用型漁業労働力安定確保対策事業（補助率 1/2以内）
 - ・ 外国人材の受入体制充実に対する支援
 - ・ 新たな技能習得のための研修等に対する支援

3 事業の効果

外国人材の着実な定着により、本県農水産業の生産基盤が維持される。

スマート農業による働き方改革産地実証事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

ロボットやICT等の先端技術を活用したスマート農業について、産地と民間事業者等が共同で実施する産地実証を支援するとともに、スマート農業を牽引する人材を育成することにより、就業環境の改善を図り、新規就業者等の参入・定着を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 37,696千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県、協議会等
- (5) 事業内容

- ① スマート農業産地実証事業（補助率 1/3以内）
 - ・ スマート農業の導入による省力化や作業効率化を通じた魅力ある産地づくりの取組を公募し支援
 - ・ スマート農業の導入効果を検証
- ② スマート農業人材育成事業（補助率 定額）
 - ・ 民間企業等が主催する研修会等への研修派遣
 - ・ 専門家による現地指導

3 事業の効果

労働時間の短縮や作業の効率化など就業環境の改善が図られることにより、農業が魅力ある産業となり、新規就業者等の参入・定着が促進される。

④未来の畜産を担う産業人材育成事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

繁殖センターやコントラクター等の外部支援組織を高度な研修の場として位置づけ、農業団体の直接雇用により、働きながら技術を学べる体制（研修型雇用）を構築することで、産業としての魅力を高め、県内外の畜産後継者や離職者等を畜産産業人材として継続的に確保する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6,360千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 農業団体
- (5) 事業内容

働きながら学べる研修型雇用の体制構築を支援（補助率 定額）

3 事業の効果

多様で高度な研修体系の中で働きながら学べる仕組みを構築することで、外部支援組織に継続的に畜産産業人材が確保され、生産基盤の維持・発展が図られる。

ICT活用による業務効率化推進事業

人事課 行政改革推進室

1 事業の目的・背景

限られた人員・財源の中で、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応し、県民サービスを向上させるため、RPAやAI等のICTの活用による業務効率化を全庁的に集中して実施し、「働き方改革」の一層の推進を図る。

2 事業の概要

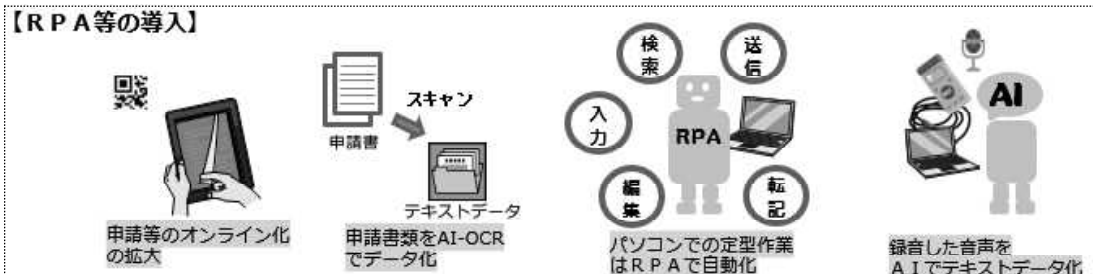
- (1) 予算額 43,980千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 事務処理のスマート化の推進
 - ・ データ入力等の定型的な作業をRPA（※1）やAI-OCR（※2）の導入により自動化
 - ・ 各種申請や手続等のオンライン化の推進
- ② 会議録作成デジタル化の環境整備
審議会等の音声データのAIによる自動テキストデータ化
- ③ テレワークの推進
 - ・ モバイル端末を導入し、出張先等から庁内ネットワークへ直接接続できる環境の整備
 - ・ 自宅のパソコンやスマートフォンから庁内の情報共有ツールである職員ポータルサイトに直接接続できる「リモートアクセス」の拡充

3 事業の効果

業務効率化を図り、相談対応や企画立案等の業務を充実させるとともに、職員が地域に足を運ぶ機会等を増やし、より地域の実情に応じた施策を講じることができる。

テレワークの推進により、誘致やPR活動等の効果的な実施や出張中の隙間時間の有効活用を図るとともに、災害発生時等の連絡手段を確保することができる。



※1 RPA (Robotic Process Automation) : パソコン上で行う情報入力や編集等の定型的作業の自動化

※2 AI-OCR (Artificial Intelligence-Optical Character Recognition) : AI (人工知能) と光学的文字認識技術を組み合わせたもので、手書きや印刷された文字をスキャナー等で読み取り、コンピュータで使用できるデジタル文字コードに高精度に変換する技術

④ 統合型校務支援システム導入事業

義務教育課

1 事業の目的・背景

公立小中学校に県内統一の校務支援システムを導入することにより、教職員の働き方改革を推進するとともに、教育の質の向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 115,500千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度 ※令和3年度～ システム運用
- (4) 実施主体 宮崎県統合型校務支援システム共同調達協議会
- (5) 事業内容

① システム構築

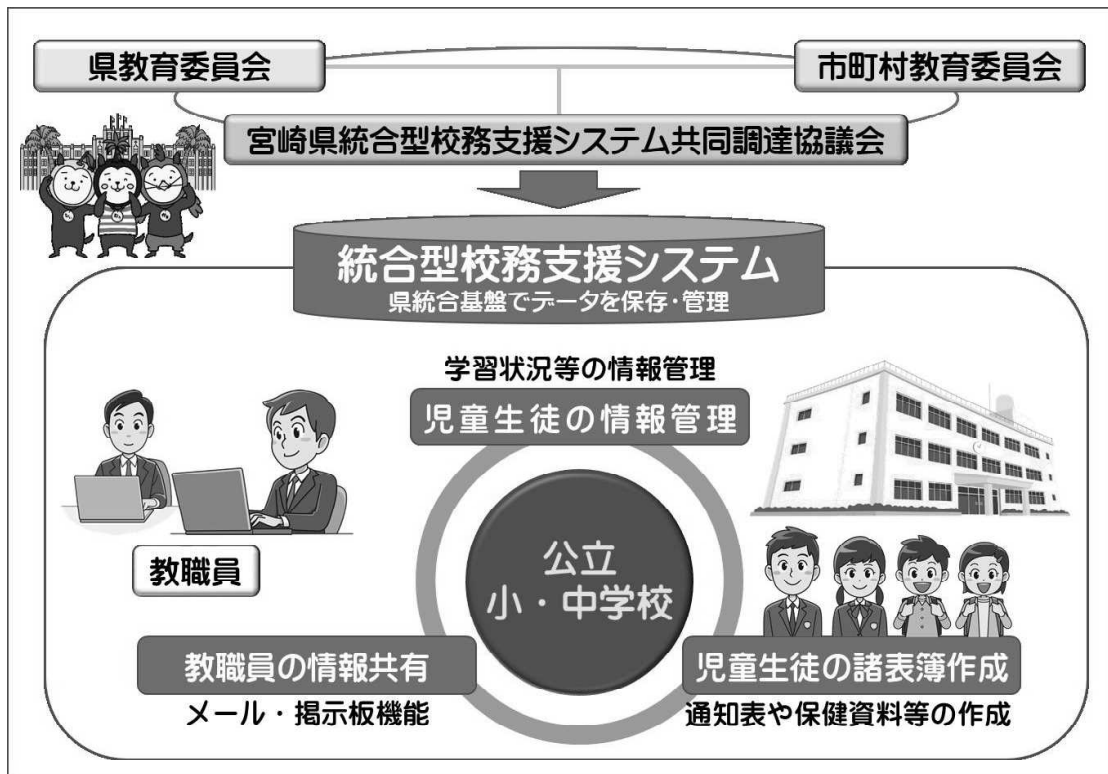
- ・ 校務支援やグループウェア機能を持つシステムの構築
校務支援機能：通知表や保健資料等の作成、学力・学習状況調査の集計等
グループウェア機能：メール・掲示板機能、アンケート機能等

② モデル校運用等

- ・ モデル校運用及びルール作成
- ・ システムの円滑な運用に向けた研修の実施

3 事業の効果

業務の効率化により、教職員の業務負担を軽減するとともに、効率化で生み出された時間を児童生徒と向き合う時間や授業準備に充てることで、教育の質の向上が図られる。



◎子育て相談窓口ステップアップ事業

～目指せ！みやざき版ネウボラ～

こども政策課

1 事業の目的・背景

希望する誰もが安心して妊娠、出産、子育てできる「子育てに優しいみやざき」を実現するため、「みやざき版ネウボラ」を目指し、「子育て世代包括支援センター」や「子ども家庭総合支援拠点」（以下「センター等」という。）の全市町村への設置促進、並びに機能強化を図る。

2 事業の概要

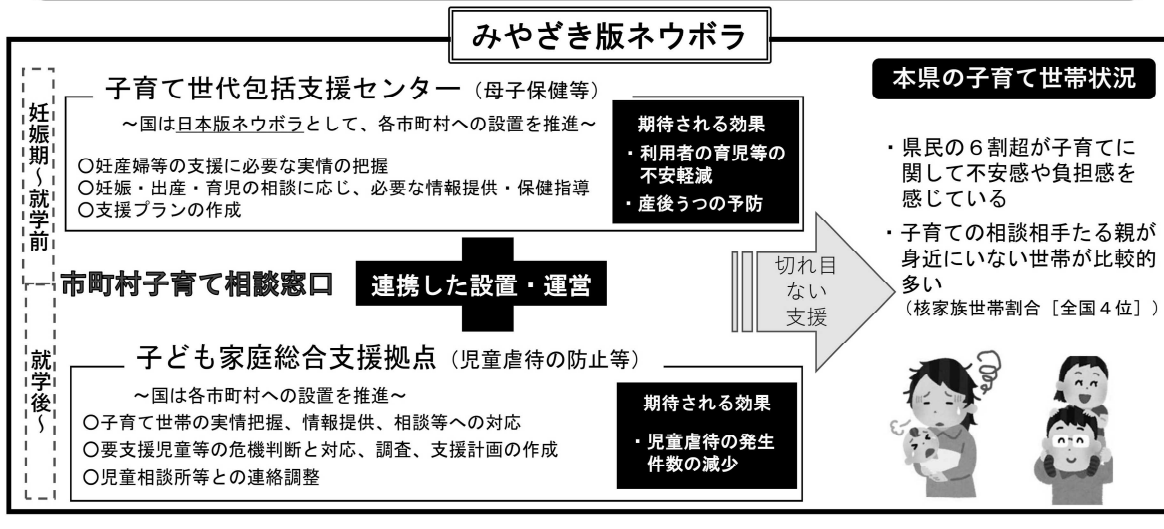
- (1) 予算額 9,372千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村①、県②③
- (5) 事業内容
 - ① 市町村の経費（国庫補助対象とならないもの）への補助（補助率 2/3以内）
経費例：市町村職員が資質向上等を図るための研修参加
親育て講座開設時の託児所開設
子育て世帯等を直接訪問する際に必要なタブレット等の購入
 - ② センター等の機能強化のための研修や市町村間の情報共有等の実施
 - ③ 市町村へのアドバイザー派遣
市町村の実情に応じた連携や運営方法、取組内容などを個別・具体的に支援

3 事業の効果

妊娠期の心身の変化への対処法や出産の準備、育児方法など当事者の不安や悩みなどに細やかに対応できる体制を整備することで、子育て世帯の不安感や負担感が軽減され、産後うつや児童虐待の早期防止等にもつながり、出生率の向上にもつながる。

「みやざき版ネウボラ」とは？

- 「ネウボラ」とは、妊娠期から就学前にかけて切れ目なく厚くサポートする仕組みで、フィンランドでは高い出生率につながった実績がある。フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味する。
- 「日本版ネウボラ」とは、国が市町村への設置を目指している「子育て世代包括支援センター」のことで、妊娠・出産期から就学前まで、母子保健と子育て支援をあわせて切れ目なく支援する機能を担う。
- 「みやざき版ネウボラ」とは、妊娠・出産期から就学以降も、「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の連携した設置・運営を促進することで、専門性を有する保健師等が個別かつ総合的なアドバイス（例 産後うつの防止）等を継続的に実施するもの。



㊦働きやすい保育所等づくり緊急応援事業

こども政策課

1 事業の目的・背景

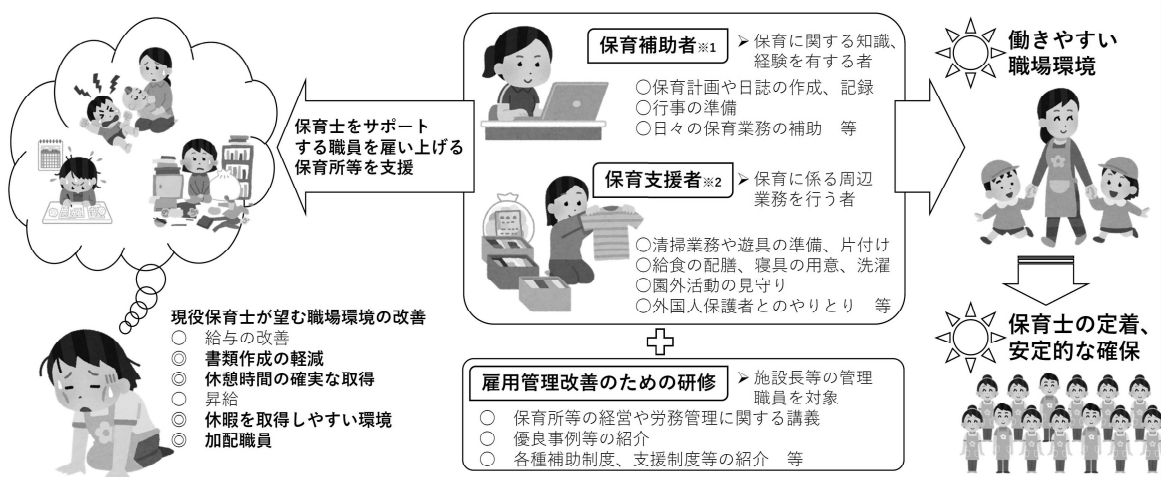
保育士の業務負担を軽減し雇用環境を改善するため、保育士の業務をサポートする「保育補助者」や「保育支援者」の雇用を支援するとともに、施設長等を対象に「雇用管理改善のための研修」を実施し、働きやすい保育所等づくりの取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 53,440千円
- (2) 財源 国庫：43,120千円 人口減少対策基金：10,320千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県③、市町村①②
- (5) 事業内容
 - ① 保育補助者の雇上強化（補助率 7/8以内）
新たに保育補助者（※1）を雇用する保育所等に助成する市町村（中核市を除く。）への支援
※1 保育計画や日誌の作成・記録、行事の準備、日々の保育業務の補助を行う者
 - ② 保育体制の強化支援（補助率 3/4以内）
保育に係る周辺業務に従事する保育支援者（※2）を雇用する保育所等に助成する市町村への支援
※2 準備・片付け等の雑務、事務、翻訳・通訳、見守り等を行う者
 - ③ 雇用管理改善のための研修
施設長等を対象とした保育所等の経営や労務管理に関する講義や事例紹介等の実施

3 事業の効果

保育士にとって働きやすい職場環境が整備されることにより、保育士の安定的確保や離職防止が図られる。



㊦人と地域にめぐり逢う「ひなたの良縁」促進事業

こども政策課

1 事業の目的・背景

人口減少が著しい中山間地域等の結婚希望者に対して出会いの機会を提供する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4, 160千円
- (2) 財源 国庫：2, 080千円 人口減少対策基金：2, 080千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 企業や市町村の青年団・消防団等のグループ単位での結婚希望者の登録
 - ② グループ間の交流会の実施を通じた小規模で真剣な出会いの場の提供
 - ③ グループの組織化やアピール方法の支援を通じた中山間地域の結婚支援強化

3 事業の効果

1対1の出会いの場を提供するみやざき結婚サポート事業に加え、新たにグループ単位での多様な出会いの場を提供することにより結婚支援の強化につながる。

㊦体罰は絶対に許さない社会づくり事業

こども家庭課

1 事業の目的・背景

児童虐待防止法等の改正により親権者等による体罰禁止が法定化されたことを踏まえ、体罰によらない子育てを推進する人材の育成に取り組むことにより、「体罰は絶対に許されない」という意識を県民に浸透させるとともに、体罰によらない子育ての推進に向けた気運の醸成を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1, 077千円
- (2) 財源 国庫：538千円 一般財源：539千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 地域に根付いた人材への研修
民生・児童委員等を対象とした体罰禁止を含めた児童虐待に関する研修の実施
 - ② 若い世代への研修
中高生等を対象とした体罰によらない子育てや、子育ての苦労などをテーマとした研修の実施
 - ③ 啓発資料作成・配布
啓発パンフレットの作成及び小中学校、幼稚園等への配布

3 事業の効果

若い世代を含む県民の体罰防止に対する理解を深めることを通じて、虐待のない社会づくりにつなげることができる。

㊦児童相談所法的対応体制強化事業

こども家庭課

1 事業の目的・背景

児童虐待相談対応件数が増加し、相談内容も複雑化・多様化していることから、児童相談所に弁護士を配置し、法律に関する専門的な助言・指導の下、適切かつ円滑に必要な対応を行うことができる体制を整備することにより、児童相談所の機能の一層の強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,603千円
- (2) 財源 国庫：3,801千円 一般財源：3,802千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
中央児童相談所に弁護士を配置（週4日・6時間／日）

3 事業の効果

児童相談所における法的対応機能が強化され、児童の一時保護や施設入所措置等の業務の適切かつ円滑な遂行が図られる。

㊦地域の未来を創る地域と学校の連携・協働推進事業

生涯学習課

1 事業の目的・背景

市町村における地域学校協働本部（※1）と学校運営協議会（※2）が緊密に連携して機能する体制を構築するため、統括コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働の充実を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,502千円
- (2) 財源 国庫：2,500千円 一般財源：5,002千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 統括コーディネーターの配置
各教育事務所に統括コーディネーターを配置し、地域学校協働本部や学校運営協議会の体制づくりや防災・福祉など地域課題を解決するための活動を支援
 - ② 県内外の取組事例等を紹介する研修会の開催
統括コーディネーターによる活動報告や外部講師を招いての講話等を実施

3 事業の効果

県内各地で地域学校協働活動の趣旨の理解や体制整備が進むことにより、地域と学校等のネットワーク化による多様な活動の充実が図られ、新しい時代の教育や持続可能な地域づくりが推進される。

- ※1 地域住民や団体等が参画し、子供たちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う活動を推進する体制
- ※2 保護者や地域住民等の意見を学校の運営に反映させ、その運営に必要な支援に関して協議するために学校ごとに置く機関